

◎ 評価対象分野・施策の方針

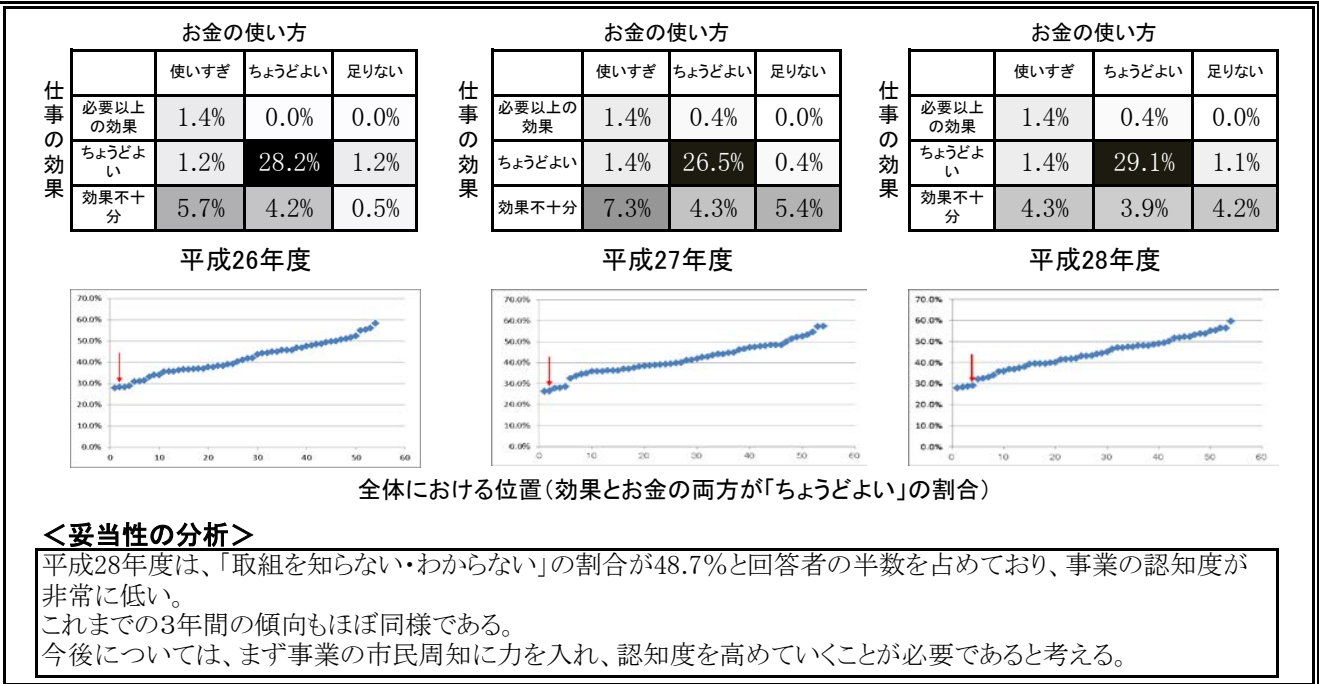
総合計画上の 位置付け	分野	平和	施策の方針	平和推進事業の充実
----------------	----	----	-------	-----------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	47.2%	平成27年度	46.2%	平成28年度	48.7%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成28年度	10.8%	28.4%	7.1%	53.6%	100.0%
平成27年度	11.0%	26.8%	9.3%	52.9%	100.0%
平成26年度	12.1%	29.6%	6.4%	51.9%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成28年度の目標

平和都市宣言の精神を広め、後世へ伝えるため幅広い年代層が参加できる企画立案に努めるとともに、啓発的な事業の他に市民が主体的に参加できる事業について取り組んでいく。また、引き続き体験談等を記録に残すため、DVD等の作成を行う。(経企-18)

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
整理番号	事業名	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	事業内容	予算規模
経企-18	平和推進事業	1,202	834	8,039	7,644	0.9	0.9	b	B

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】
 市民委員である鎌倉平和推進実行委員とともに、講演会「憲法記念日のつどい」、小・中学生向けの「出前講座」平和」、平和意識の高揚を図る「平和を考えるパネル展」、コンサート「平和のつどい」、戦争体験証言DVDの作成などの平和推進事業を企画実施した。また、若い世代の意見を取り入れるため、成人のつどい実行委員会の委員との意見交換会を開催し、若い世代のより多い事業参加が図れないか模索した。

【実施できなかった事業とその理由等】

(4) 平成28年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	□ 適切	■ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	□ 適切	■ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

平成28年度は、前年度に比べて事業費を減額したものの、「憲法記念日のつどい」と「平和パネル展」で市民の認知度が高い絵本作家のいわさきちひろ氏を取り上げたことから、イベントに多くの市民の参加があった。また、若い世代のイベントへの参加については、鎌倉平和推進実行委員会と検討し、「平和のつどい」ではジャズを取り上げ、これまでにない若い世代に参加をしてもらうことができた。

しかしながら、まだまだ市民全体へのアプローチが進む状況ではないため、担当部署が行うイベントだけでなく、全庁的な意識共有を進め、全分野からのアプローチができる環境づくりに取り組む必要性を感じている。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

今後についても、従来の予算の規模の中で、より幅広い市民に平和について考え、平和の大切さを感じてもらえる機会をどれだけ効果的に作れるかという点を鎌倉平和推進実行委員会とともに考えながら進めていくことが大切であると考え。そのためには、過去に実施してきたイベントの参加状況や内容等を委員会とよく分析して、絶えず試行錯誤を重ねながら進め、独善やマンネリに陥らないよう工夫をしていかなければならない。また、イベントの参加者に対し、平和推進の趣旨を意識してしてもらうよう努め、事業の認知度の向上を図る。

4 平成29年度の目標

平成28年度と同じ規模の予算で、大きな事業の枠組みは変えない中で、引き続き若い世代の参加を図り、鎌倉平和推進実行委員会との協働により多くの市民が参加できるイベントを行っていく。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	経企-18	事業名	平和推進事業							
指標の内容	事業への市民参加					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
平和推進事業への参加者を増やすことで市民の平和意識の醸成を促進するため。		目標値	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0		
		実績値	2,747.0	3,309.0	3,303.0					
		達成率	91.6%	110.3%	110.1%					

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

- ・平和都市宣言を知っているが、その周知が上がるのが平和意識には繋がらず、行政が取り組む事業として根本的に視点を変えなければならない。
- ・イベントが行われていることは知っているが市の事業と認識していない人がいることが問題である。
- ・戦後70年記念事業では一定の成果が得られているが、どの様な成果が得られたのかが分からない。
- ・常に効果・意義を検証し、PDCAによるチェックが求められる。取り組んだことによって、「平和」や「人権」に関する意識がどのように変化したのかを捉えなければ、効果が分からない。



指摘への対応、コメント等

- 幅広い市民に参加してもらうためには、多くの人を集めた企画を繰り返すのではなく、世代やその関心などにあわせ、視点を変えながら事業に取り組んでいる。
- 市民が平和について考えるきっかけとなるのであれば、市の事業であるなしは問題ではないのではないかと考えるが、市の仕事を知ってもらう上ではご指摘を踏まえた対応を検討していく。
- 戦後70年記念行事として、「平和都市宣言石碑」と「平和の木」周辺を芸術作品で飾るイベント「鎌倉平和宣言」や、記念講演会等を実施し、改めて市民に平和の大切さを考えていただく機会とした。鎌倉平和宣言では市民に平和への思いに対する共感を与えることができたと思う。
- イベントの実施にあたっては、毎回アンケートを行い、回収したアンケートを分析して今後の参考にしているが、参加者の意識の変化を捉えることは非常に難しいと考えており、今後の課題と捉えている。

提言

・先ず平和でなければ他のどんな事業も成り立たない。真の平和事業の展開が望まれる。市民の平和の意識はあると思うが、市の事業を知らないのではないか。もっと鎌倉らしい平和事業を推進すべきである。

・平和意識のレベルを上げることが市政に問われており、そこに行政は力を注ぐべきである。

・平和推進事業の認知度が低く、今のやりかたでは本当に意識を持って欲しい若者には届かない。引き続き若い世代が多く参加できるような事業を実施する必要がある。小中学生への平和の出前講話をはじめ、効果があると考えられる様々な平和推進事業の実施を継続すべきであり、若者への意識醸成をメインにおいた取組から、学校教育・家庭教育での平和に関する教育の充実を進めるべきである。

・若い世代の参加を促すため、これまでの広報紙や新聞等に加え、ツイッター・フェイスブックといったSNSへの対応なども行うべきである。

・「戦争体験を若い世代に語り継ぐこと」は鎌倉市が単独で行うよりも、周辺自治体と協力して行うべきである。また、戦争体験談の記録を残すにあたっては、恐ろしかったことに限らず、何故戦争を仕掛けたか等をいれるべきである。

・市の事業であることをもっとPRすべきである。また、講演や参加型のイベント等による意識の醸成・周知を図るべきである。

・事業の実施時に「鎌倉市として平和への取組を行っている」「帰宅してから家族にもそれを伝えて欲しい」ことなどをしっかりと参加者に伝えるべきである。

・「理念型施策」(平和・人権・多文化共生社会)を取りまとめることを検討すべきである。そのことによりコストを集中的に使い実施事業のインパクトを高めることが可能になると思われる。

・「学校教育」「青少年育成」「生涯学習」「多文化共生社会」など他の事業と連携して事業を推進すべきである。

・指標としている事業への参加者については、「毎年参加しているのか」「参加前と参加後で意識が変わったのか」等のアンケートを実施し、アンケート結果を指標とすべきである。

提言に関するコメント等(総論)

小・中学生向けの「出前講話”平和”」は特に小学校の授業の一環として定着し、毎年10校程度の小学校で実施しており、学校の平和教育で成果を上げている。周辺自治体と共同で戦争体験を語り継ぐことは、現在藤沢市、茅ヶ崎市の3市で合同での実行委員会を開催している中で、予算規模を拡大してより充実した内容の事業が実施できないかどうかを検討してみたい。また、近年はいろいろな視点から平和について考えてもらう切り口を探る中で、人権や多文化共生にまで広がってきており、文化人権推進課がこれらの事業を所管していることから、理念型施策(平和、人権、多文化共生)を取りまとめて実施することについては、ある程度事業間の連携を意識して実施しているところである。指標にアンケート結果を取り入れることについては、「毎年参加しているのか」はどのくらい固定客がいるのか把握する意味でも取り入れることを考えていきたい。



鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・事業への市民参加が高まっているので、この点は評価できる。
- ・戦後70年記念行事として、「平和都市宣言石碑」と「平和の木」周辺を芸術作品で飾るイベント、講演会を実施した。
- ・小中学生への平和の出前講話をはじめ、様々な平和推進事業を実施した。また、東日本大震災の義援金募金を行ってきたことなどは評価できる。
- ・「憲法記念日のつどい」、「平和パネル展」「平和のつどい」など講習会、コンサートなど平和推進事業を企画し、また成人のつどい実行委員会の委員と意見交換会を開いた。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↑	0	↓	0	→	8	→
	○	0	△	3	—	5	△

《課題》

- ・認知度のあまりの低さから鎌倉市は教育や平和、人権活動に興味関心を持って積極的に市民生活をしている人口が少ないのではないかと懸念される。
- ・市民認知度が極めて低位。何回のイベントの集計結果が不明である。だが、全イベント参加者数が3,000人である。ごく一部の関係者の動員で終わっていないか。幅広い市民への働きかけが課題である。
- ・いま日本のおかれている現状を考えると憲法改正、集団的自衛権、秘密保護法等、平和に対し市民は認識を高めている。しかし様々な現状をしっかりと理解するまでに至っていない。政党に偏るのではなく学習をしていかなければならない。真実をどう伝えていくかだと思ふ。
- ・取り組んだことによって、「平和」や「人権」に関する意識がどのように変化したのかを捉えなければ、効果が分からない。
- ・鎌倉市の平和の取組をやっているかといえど何をしているのか分からない。
- ・市民の認知度が低いので周知が必要。小中学生向け出前講座等に力を入れ、学校の平和教育をもっと推進すべきである。
- ・指標の達成率が高く、目標とすべきまちの姿に近づいているのかどうなのかよく分からない。
- ・一般的に「平和」と聞くと「戦争」や「国家間」を連想してしまう。その場合、意識調査を行っても、鎌倉市としては世界規模の取組を行っていないので、取組を「知らない」と答える市民が多くなってしまう。「平和」が「家庭内」「学校内」など様々な場面に及ぶもので、より身近な「平和」に関する取組から、大きな「平和」に繋げていく必要がある。

《提言》

- ・「平和」という意識を小さな、今日からできる、例えば家庭の単位、学校の単位、職場の単位から取組を始めてはどうか。平和を戦争と結びつけることも大事だが、その意識の根源にあるものが「いじめのない世界」「相手を認める世界」観だと考えれば、そこから鎌倉市が始めるのは決して難しいことではない。階段を一段ずつ市民全員で登った先に、戦争のない平和があれば良いと考えることはできないか。『平和教育の革新』を提言する。
- ・「平和推進という旗」を降ろすことは困難だろうが、市民には「何故自治体が？」という違和感がある。近隣自治体との広域共同活動を実施することで少しは払拭されるのではないか。
- ・イベント企画だけではなく市民動員力の高い場所での「常設展示」等の手立てを実施し、『平和であることに気付いてもらう』という活動に徹してはどうか。父兄も来校する小中学校での「常設パネル展示」等は出来ないか。
- ・「平和」という話題は話が大きすぎる。今年はここという点に市を挙げて取り組むほうがよい。子ども達に平和の話題をしても食いついてこない。例えば「アウシュビッツ」のような第2次世界大戦の具体的映像など（日本以外も含め）、子どもに提示した方が、関心を高めることができるのではないか。
- ・戦後から72年経っているが、これから若い世代へどう伝えていくのか、若い世代が更に次の世代にどう伝えていくべきかのビジョンがいまひとつ見えてこない。その点について、市としてもはっきりとした見解を踏まえた上で推進してほしい。
- ・小・中学校でイベントが行われているが、アンケート等による意識調査が行われていない。イベント参加前後に意識調査を行い、平和に対する意識が変化したかを確認し、指標とすべきである。
- ・鎌倉市が「平和都市」を宣言しているが、市の顔である市長が平和について語っている場面を見ない。広島や長崎の市長のように、様々な場面でアピールすべきである。
- ・若い世代の参加を促すため、これまでの広報紙や新聞等に加え、ツイッター・フェイスブックなどSNSへの対応などを積極的に利用していくべきである。

《質問》

- ・「出前講座」はどんな内容か。「悲惨な戦争体験」を強調してもその親の世代にすら響かない。「今起きていること」を題材に平和の有難さを伝えたい。